

議会だより

No. 16

平成21年8月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299 (55) 0111 発行者:行方市議会議長 平野晋一 編集:行方市議会広報委員会



みんなの願いが叶いますように… (玉造幼稚園)

主な内容

- 議員定数等調査特別委員会を設置 2p
- 議決された議案 条例改正や補正予算など 3~4p
- 第2回臨時会 常任委員等の改選など 5p
- 議会の構成 常任・議会運営委員等の紹介 6p
- 一般質問 6名の議員が登場 7~12p
- 議会トピックス 永年在職の表彰など 13p
- 市民の声 14p

平成21年
6月
定例会

いざ議会改革へ

議員定数や議員報酬などを検討

～議員定数等調査特別委員会を設置～

6月定例会

平成21年第2回行方市議会定例会は、6月9日から12日までの4日間の会期で開催しました。

条例の改正案や補正予算案など4議案が市長から、また、議員定数等調査特別委員会の設置案や意見書案の3議案が議員から提出されました。いずれの議案も慎重なる審議の結果、すべて、全会一致で原案のとおり、可決しました。

議員自ら見直す…

6月12日に、23人の委員で構成する「議員定数等調査特別委員会」を設置しました。

この特別委員会は、本市の依然として厳しい財政状況や市が進める事務事業の簡素化、職員の定員・給与の適正化などを受け、議会としても自ら議員定数や議員報酬を積極的に検討し、改革を進めていく必要があると考え、全議員の総意で設置されたものです。

地方分権一括法の施行や三位一体改革によって、議会も地方分権時代にふさわしい役割、あり方が求められています。これからは、議決機関・監視機関としての機能の強化はもとより、多様な民意をより的確に市政に反映できる議

会づくりに向けて、より一層の議会の自己改革を進めていかなければならないと考えています。

現状に合った結果を

今後、平成23年4月に任期満了を控える中で、特に定数は、市民の関心が最も高い課題であると認識しています。

定数の見直しにより議会の機能が低下することがないよう、慎重に議論を重ね、本市の現状や今後を見据えた結果を出すため調査研究に努めていきます。

委員の構成は次のとおりです。委員会には、議長も出席します。

▽委員長 高柳孫市郎

副委員長 茂木正治

委員

埴 仁・小峯仁一・栗原 博・成寛常松
河野達男・堀田昌宏・樽見清衛・椎名政利
埴 四郎・松兼幸蔵・貝塚順一・高木 正
岡田晴雄・鈴木義浩・大原功坪・方波見亘快
関野謙一・宮内 正・小林 久・高橋正信
横田太一 (定数23人)

▽設置の期間

平成21年6月12日から目的達成の日まで。なお、閉会中も継続して調査を行うものとする。

第2回定例会の経過

〔6月〕

9日 本会議

・開会

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・諸般の報告

・繰越明許費繰越計算書の報告

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

市長が提出した議案等

報告

平成20年度の歳出予算の経費を平成21年度に繰り越したので、地方自治法施行令の規定に基づき、市長から次のとおり報告がありました。

■平成20年度 一般会計 《繰越明許費》

繰越額

5億3,257万2,000円

- ・ 定額給付金給付事業
- ・ 障害者福祉作業所運営事業
- ・ 子育て応援特別手当支給事業
- ・ 農業振興センター整備事業
- ・ 林業振興事業
- ・ 商工振興事業
- ・ 行方市産業・観光振興事業
- ・ 道路維持補修事業
- ・ 道路改良舗装事業
- ・ 消防施設管理整備事業
- ・ 小学校施設整備事業

■平成20年度 流域関連公共 下水道事業特別会計

《繰越明許費》

繰越額 1,282万円

- ・ 流域下水道整備事業

今期定例会で可決した議案は次のとおりです。

条例

新たに制定した条例

■幹線型コミュニティバスの 運行に関する条例

幹線型コミュニティバス（循環バス）麻生・北浦運行ルートの試行期間としての運行が平成21年6月30日で終わるため、7月1日から本運行するに当たって有償化するこ

とを定めました。
運賃は、1人1乗車につき200円。小学生以下の方などに減額、又は免除があります。

一部を改正した条例

■デマンド型コミュニティバ ス運行に関する条例

幹線型コミュニティバス（循環バス）麻生・北浦運行ルートの試行期間の満了に伴い、経過措置の規定を削りました。

契約

■増設工事委託に関する基本 協定の締結

- ・ 契約の目的
行方市特定環境保全公共
下水道 玉造浄化セン
ター増設工事委託
- ・ 契約の方法 随意契約
- ・ 契約金額 7億円
- ・ 契約の相手方
東京都新宿区四谷三丁目
3番1号
日本下水道事業団 代表
者 理事長 澤井英一

・ 工 期

議決日（平成21年6月12日）の翌日から平成24年3月31日まで

議員が提出した議案等

意見書

●北朝鮮の核実験に関する意 見書（要約）

5月25日、国連決議や6カ国協議共同声明等に反して、2回目の核実験を強行した北朝鮮の行動は、わが国を含む地域の平和と安全を脅かし、唯一の被爆国であるわが国と

しては、決して容認できるものではない。本市議会は、この暴挙に対し強く抗議するとともに、政府には、国際社会と強調し、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求めるため断固たる行動をとるよう強く求める。

（衆参両院議長、内閣総理・法務・外務・拉致問題担当各大臣、国家公安委員会委員長へ提出）

●肝炎対策のための基本法の 制定を求める意見書（要約）

国内最大の感染症として抜本的対策が求められているB型、C型ウイルス肝炎は、危険性の高い深刻な病気であり、肝硬変、肝ガンに進展した患者は長期療養に苦しみ、経済的にも多くの困難に直面している。現行の国の対策は法律の裏付けがないため、都道府県によって施策に格差が生じている。よって、国に対し、次の施策を講じるよう、強く要望する。

①ウイルス肝炎対策を全国規模で等しく推進するため、肝炎対策のための基本法を早期に成立させること（衆参両院議長、内閣総理・厚生労働各大臣へ提出）



↑ 公共施設の利用や買い物などの交通手段として利用されています。

● 今期定例会で補正された平成 21 年度予算 ●

会計別	補正額	主な内容	総額
一 般	3,255 万 4,000 円増額	前年度繰越金 / 1,629 万 8,000 円 市民交流施設等美化推進事業委託料 / 303 万 6,000 円 農業振興活性化人材活用事業委託料 / 375 万円 食用鯉消費拡大推進事業補助金 / 65 万円 なめがた地域資源ブランド化人材活用事業委託料 / 187 万 5,000 円 消費者行政推進事業 / 480 万 2,000 円 ニューツーリズム宣伝誘致人材活用事業委託料 / 187 万 5,000 円 麻生地区統合中学校施設整備事業 / 1,639 万 1,000 円	142 億 4,255 万 4,000 円

徹底審査!! 委員会

建設委員会

玉造浄化センター増設工事

委託契約の根拠は?!

6月定例会において、常任委員会に付託された議案は、契約案1件。6月10日に建設委員会を開催し、審査の結果、可決すべきものと決定しました。審議の内容を要約してお伝えします。



玉造浄化センター

■増設工事委託に関する基本協定の締結について

問 なぜ地元業者に発注できないのか。また、地元業者の育成についてどう考えるのか。

答 仕様書を作成する段階から法律に定められた一定の資格を有する者に行わせなければならぬと解し、法適用除外の団体である日本下水道事業団（以下「事業団」）に委託をした。事業団は、「地方共同法人」という公益性の団体である。また、事業団のほかに市に成り代わってできる団体がない。これらのことと経済的に有利な点などを総合的に判断したためである。また、地元業者の育成は、工種により努めている。

問 契約金額7億円の積算は。

答 積算は、事業団が行った実施設計業務の一般競争入札で落札した設計会社が行った。この金額は、設計会社、市、事業団の3者が現場を確認し、必要な工事を精査した結果である。また、この実施設計業務の入札を事業団が行ったのは、事業団が設計の資格を有しない地方公共団体に代わり事業を実施できることや、全国を手掛けたノウハウによって不要不急なものを精査し事業費を抑えることができることから、協定を結んだ経過がある。

問 事業団に委託すると、工事終了後、差金は生じないのか。

答 7億円は限度額である。工事等は一般競争入札で行われるため、入札差金で金額が下がることが予想される。7億円全部を支払うとは限らない。

問 議会としてのチェックはできないのか。

答 限度額の変更、予算や決算時にチェックをお願いする。

第2回
臨時会
5月28日

常任・議会運営委員が改選

新しい議会の構成がスタート

平成21年第2回臨時会は、5月28日に1日間の会期で開催し、任期満了による常任委員及び議会運営委員の改選などを行いました。

本会議では、4常任委員会及び議会運営委員会の委員の選任を行い、続いて、各委員会を開催し、正副委員長互選を行いました。

このほか、専決処分の承認や条例の改正案などの7議案が市長から、また委員会条例の改正案の1議案が議会運営委員会から提出されました。いずれの議案も慎重なる審議の結果、すべて、全会一致で原案のとおり、承認、可決しました。

(新しい議会の構成は6ページを参照)

市長が提出した議案等

報告

■損害賠償の額を定め和解することについて
市職員が公用車使用中に起こした接触事故について、損害賠償の額を16万1,567円と定め、和解した専決処分の報告がありました。

専決処分

国の法律の改正に伴い、次の条例の一部が改正されました。

■税条例

■産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例

■国民健康保険税条例

■廃棄物の処理及び清掃に関する条例

条例

一部を改正した条例

■市職員の給与に関する条例
現在の社会経済情勢等を考え、人事院勧告に準じて、平成21年6月に支給する一般職の期末・勤勉手当、特別職(市長・副市長・議員)及び教育長の期末手当の一部を、次のとおり暫定的に引き下げる改正を行いました。

・一般職 0・2月カット

・特別職及び教育長

0・15月カット

■税条例

公的年金等からの市民税の特別徴収制度の導入など、平成21年度税制改正に伴う所要の改正を行いました。

■国民健康保険税条例

国民健康保険税の所得割を算出する方法など、平成21年度税制改正に伴う所要の改正を行いました。

委員会条例

議員が提出した議案等

選挙

■鹿行広域事務組合議会議員の補欠選挙
組合議会議員 栗原博議員の辞職に伴い、本市議会選出議員1人の補欠選挙を行い、塙仁議員が当選しました。

常任委員及び議会運営委員の任期満了後、速やかに後任者が委員として活動できるようにするため、委員の改選は任期満了の前60日以内に行うことができるよう改正しました。

これまでは委員の任期満了の日以降、臨時会又は定例会の開催を待つて改選を行うため、後任者の任期が短く十分な活動ができないおそれがありました。この改正により後任者が任期満了の日翌日から活動できるようになりました。

? 専決処分とは?

本来、議会が議決しなければならない事項を、市長が議会に代わって意思決定をすることをいいます。

緊急の要件で議会を開催する時間的余裕が無い場合など特定の場合に限り、議会の議決前に、市長が専決処分(地方自治法第179条による)できますが、専決処分後に、議会にその報告をして承認を求める議案の提出が必要となります。

このほか、50万円以下の和解や損害賠償額の決定など軽易な事項で、あらかじめ議決によって議会から特に指定された事項は専決処分(地方自治法第180条による)できますが、その後議会への報告が必要です。この場合、承認を求める必要はありません。

また、専決処分は不承認でも処分の効力そのものに影響はありませんが、処分に伴う政治的責任は市長に残ります。

総務委員会 6人

所管：総務部、会計課に関する事項並びに他の委員会に属しない事項



もぎせいじ
茂木正治



よこたたいち
◇横田太一



しいなまさひろ
◆椎名政利



こばやしひさし
小林久



ほつたまさひろ
堀田昌宏



くりはらひろし
栗原博

経済委員会 6人

所管：経済部、農業委員会に関する事項



かわのたつお
河野達男



かたばみもとよし
◇方波見巨快



おかだはるお
◆岡田晴雄



せきのけんいち
関野謙一



おおほらこうへい
大原功坪



たるみせいえ
樽見清衛

議会の構成

市議会には、本会議以外に、議案や請願などの詳細なる審査等を行うために、4つの常任委員会が設置されています。全議員が、いずれかの常任委員会に所属しなければなりません。常任委員及び議会運営委員の任期は2年です。
(各委員会枠内の◆は委員長、◇は副委員長を表しています)

教育厚生委員会 6人

所管：保健福祉部、教育委員会に関する事項



たかやなぎみつひろ
高柳孫市郎



まつがねこうぞう
◇松兼幸蔵



たかぎただし
◆高木正



たかはしまさのぶ
高橋正信



みやうちまさし
宮内正



すずきよしひろ
鈴木義浩

建設委員会 6人

所管：建設部、水道課に関する事項



ひらのしんいち
平野晋一
(議長)



こみねじゅんいち
◇小峯仁一



いぬえしろう
◆埴四郎



いじまじゅんいち
貝塚順一



なるしまつねまつ
成島常松
(副議長)



いぬえひとし
埴仁

議会運営委員会 6人

所管：議会の運営に関する事項や議長との諮問に関する事項

委員長 栗原 博
副委員長 茂木正治
委員 椎名政利・埴 四郎
高木 正・岡田晴雄

鹿行広域事務組合議会議員

埴 仁・埴 四郎・大原功坪
3人

茨城県後期高齢者医療広域連合
議会議員 1人 小峯仁一

ここが
聞きたい!

一般質問

登壇順に、質問と
答弁を要約して一
部掲載します。



樽見 清衛 議員

東関東自動車道水戸線は

問 東関東自動車道水戸線潮来鉾田間の供用開始はいつごろなのか。

答 市長 去る5月29日付で潮来鉾田間の整備計画への格上げが大臣決定し、また、事業費として測量調査費1億円が計上されましたが、供用開始の時期については明確にされていません。

答 建設部長 潮来鉾田間の整備内容は、約31キロメートルで車線数は全区間4車線です。(仮称)麻生インターチェンジが、市道(麻)1-17号粗

Q 東関東自動車道アクセス道路の整備は

A 用地買収を含め年次計画を立てて進めていきたい

毛石神線、(仮称)北浦インターチェンジが国道354号線に接続する予定です。

問 麻生インターチェンジに取りつけ道路となる都市計画道路粗毛石神線について、未整備の部分の用地買収の状況と道路整備のスケジュールは。

答 市長 粗毛石神線は平成5年8月に都市計画の決定がされ、国道355号線と水戸神栖線を結び、東関東自動車道にアクセスする重要な路線として、合併前から整備が進められてきました。用地買収は、地権者の協力を得られた土地は済んでいます。未買収の

用地がまだ残っています。道路整備のスケジュールは、東関東道の整備計画を見据えながら、用地買収を含め市の重要課題として、年次計画を立てて進めていきたいと考えています。

問 北浦インターチェンジから北浦複合団地へのアクセスについて、整備計画はあるのか。

答 市長 現在、県道高並鉾田線へ接続する地区外道路約300メートルの整備を計画しています。このことよって、国道354号線から県道高並鉾田線を利用することで可能になると思います。

都市計画マスタープランは

問 天王崎・羽黒山周辺レクリエーション拠点にある、国民宿舎白帆荘の解体後の跡地利用はどうなっているのか。

答 総務部長 天王崎周辺開発整備計画を策定しています。計画の基本方針は、国が進める砂浜再生整備事業に合わせて、地域交流施設の整備を検討しながら、地域の観光・交流拠点を創出し、多くの人々が集う快適なまちづくりを形成しようとするものです。

経済対策について

問 地域活性化・生活対策臨時交付金について、本市における事業の進捗状況は。

答 市長 この交付金は、行方市には3億396万6,000円が交付されました。この交付金を利用し、障害者福祉作業所

現在取りまとめています。

運営事業、道路改良舗装事業、農業振興センター整備事業など、さまざまな産業の発展、地域経済の活性化に資する事業や社会資本の整備に前倒しで取り組んでいます。

問 道路整備区長申請箇所は、麻生は120カ所、北浦69カ所、玉造57カ所。交付金の速やかな執行で、この道路格差を直していただきたいが。

答 総務部長 民生費の障害者福祉作業所運営事業は、社会福祉協議会麻生所内に50平方メートルの建物2棟の整備を進めています。農林水産業費の農業振興センター整備事業は、現在建設予定で進んでいます。林業振興事業は、手賀生活環境保全林に関するものです。このほかの事業も順調に進んでおり、年度末までには完了します。

答 市長 麻生地区の要望が多いことは承知しています。三十数年前、旧麻生町は県内でも舗装率が早かったのですが、拡幅せず現道のまま舗装したため、今になっては狭くて生活に支障を来している道路が多々あります。今後も、行方市一体感の中で、道路整備計画をもとに、このような道路を最優先にしていきたいと思えます。

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金について、本市の事業の計画は。

答 市長 この交付金は、行方市には4億1,500万円が交付される予定です。事業は、本市の課題、本市の各産業の均衡ある発展、旧3町間のバランスなどを考慮しながら選択し、

■道路が拡幅出来ない所は、待避所の設置などを検討していただきたい。また、レクリエーション拠点になっている羽黒山周辺道路の整備などもお願いしたい。





高橋 正信 議員

高齢者支援について

Q 雇用、ひとり暮らし、詐欺…
本市の高齢者支援の取り組みは

A 今後も制度の充実を図りながら、高齢者福祉の向上に努めていく

的かつ短期的なもの、又は軽易な業務に係るものの機会を確保し、その就業を援助しています。

支援策としては、庁舎管理業務の委託と、また、今回の一般会計補正予算で約300万円を計上した市民交流施設等美化推進事業委託があります。

問 昨年、70歳以上の高齢者人口は2,017万人と初めて2,000万人を突破し、65歳以上の高齢者人口は2,819万人となり、総人口の22.1%と過去最高を更新しました。この高齢化社会において、高齢者に生きがいがある、安心して安全なまちづくりをというところで、各自自治体は賢明な努力と対応をしています。そこでまず、本市のシルバー人材センターの現状と支援策についてお聞きします。

答 市長 シルバー人材センターは、高齢者の雇用対策の一つとして、また、社会参加の場として活動を行っています。

現状としては、高齢者の希望に応じた、臨時

措置されたと聞いています。本市としてさらに枠配分額が確保されるわけで、市民交流施設等美化推進事業委託だけでなく、さらに幾つかの事業の創出を図っていただきたいと思うが。

答 経済部長 行方市として事業を創出して、特にシルバー人材センターに仕事をつくるという趣旨になっていくと思いま

答 保健福祉部長 平成20年度の会員数は366名です。官公庁、民間事業所、一般家庭から1,757件の受注があり、1億5,271万4,975円の契約金額がありました。支援策として、平成21年度には1,140万円の補助金を交付する予定です。なお、この補助金は国庫補助金もあり、今年度は1,080万円が交付されると聞いています。

問 緊急雇用創出事業に基金の積み増しとして3,000億円が国から



す。各行政分野でさまざまな課題があると思いますが、そういったところを勘案し、事業等の創出を行う方向で検討していきたいと思えます。

問 ひとり暮らしの安否確認と火災防止対策について、どのような取り組みをしているのか。

答 保健福祉部長 まず、行方市老人日常生活用具給付事業として、民生委員の協力を得て、ひとり暮らしの高齢者宅288世帯に平成19年度、平成20年度で315個の火災報知機を設置していま

す。このほかに、愛の定期便事業として、希望する方に、隔日ごとに牛乳あるいはヤクルトを配布しています。現在は、210名の利用があります。

また、緊急通報システム事業として、ひとり暮らしの高齢者宅に緊急通報シ

ステムを設置し、緊急に援助が必要となった場合、このシステムで消防本部に通報し、速やかに援助を行っています。現在は191名の利用があり、この事業によって平成20年度は救急車の出動が21件あり、搬送された方が14件あったと報告されています。

また、ひとり暮らしで地域における要支援者に対して、民生委員等による安否確認見守り事業を行っています。

問 火災報知機は義務化されており、お年寄りの方が火災から逃げ遅れな

ための大事な支援策だと思います。ひとり暮らしの全世帯に無料で設置を。

答 市長 人命に関連する事業でありますから、全世帯に設置できるように努力することを指示していききたいと思います。

問 緊急通報システムは希望するしないにかかわらず、趣旨説明を

し、納得していただいて、396名のひとり暮らしの高齢者全員への設置に取り組んでいかなければならない。

答 保健福祉部長 当然全員に設置することを目指して行っていますが、本人の申請がなかったり、中には設置を拒否される方もいます。そういう現状もあります。そういう現状から、一日でも早く設置できるように努力していきたいと思えます。

問 高齢者を狙う振り込め詐欺に対する防止策として、市はどういう対応をしているか。

答 経済部長 高齢者被害対策のための予防啓発研修を、老人クラブ役員、会員を対象に、3地区で各1回ずつ実施しました。また、代表的な詐欺予防に関する啓発や定額給付金詐欺などの未然防止のための研修を、高齢者を地域で見守っている民生委員等を対象に、3地区で計6回開催しました。



椎名 政利 議員

霞ヶ浦・北浦の境界について

問 霞ヶ浦・北浦にはこれまで境界がありませんでしたが、平成20年度に境界が設定されました。

そこで、境界設定に至るまでの経緯、また境界の設定によって地方交付税が増額になると思うが、その財源をどのように活用するのか、自然環境など目的を持った事業への活用ができないものかお伺いします。

答 市長 霞ヶ浦及び北浦における市町村境界の決定に伴う地方交付税の増額は、我が国が未曾有の経済危機であり、本市においても、地方税の減収等で財政状況が非常に厳しい中で、貴重な一般財源が確保されることとなります。

Q 境界確定による地方交付税の増額分をどのように活用するのか

A 下水道事業や観光など、本市の発展のために、大事にかつ有効に活用したい

本市は、霞ヶ浦と共存するがゆえに必要となる経費が多く存在しており、これまでも多額の一般財源を充ててきました。例を挙げると、霞ヶ浦の水質浄化に関連する経費として下水道事業や、観光面などにも充てています。

今回の増額分は、本市の発展のために、大事にかつ有効に活用していきたいと考えています。

答 総務部長 境界設定

の経緯ですが、平成19年9月28日に琵琶湖の境界確定によって、平成20年度から沿岸市町の交付税が2億7,600万円増加になるとの報道がきっかけでした。それを機に、茨城県と霞ヶ浦・北浦沿岸市町村間で境界確定の協議検討が始まったわけです。



霞ヶ浦については、平成20年度に協議会を設置し、平成21年3月に境界が確定、平成21年度から交付税の増額分が交付されます。

交付税配分額は行方市を含め、関係17市町村に9,200万円になる見込みです。そのうち行方市については、霞ヶ浦・北浦合わせて56.04平方キロメートルの面積が増えることによって、2,600万円増額することになります。

少子化、子育て支援について

問 少子化による人口減少は、行方市発展を阻害する大きな要因になっていると思われれます。

合併して、これまでの間にどのような支援や対策をしてきたか、また最近話題になっている結婚問題についての対策についてお伺いします。

答 市長 主な少子化対策として、保育所児童運営事業と子育て支援としての子育て広場の開設

放課後児童クラブの運営を取り組んできました。少子化が進む本市の現状では、少子化対策、子育て支援は重要な課題です。その解消に向けて、今後も、「安心して子育てができる行方市」を目指して、施策、事業に取り組んでいきたいと考えています。

答 総務部長 市の結婚対策としては、仕事が忙しく、また、出会いの場が少ない方に、いばらき



だっこで読み聞かせ

出会いサポートセンターと連携して、出会いの場の提供を重点に事業を行っています。

答 企画課長 結婚対策

事業として、市でお見合いパーティー等を何回か催しましたが、未だ実際に結婚に至った方はいません。今年度は7月に婚活セミナーとお見合いパーティーを開催する予定です。

問 次世代育成支援金

について、行方市独自の施策、例えば出産報償金を第3子からは100万円などというような思い切った政策を取り入れる考え方があるのか、また独自の医療福祉(マル福)

制度を実施しているのか、いずれも少子化問題に大きく関連していると思うのでお伺いします。

答 市長 行方市独自の目玉事業として、そのような出産報償金を実施するののも一つの案ではありますが、今後よく検討しなくてはならないと思います。

将来本市に与えられた課題として、若者が勤められる企業を誘致し、そして若者が定着することが少子化に歯止めをかける一番大事なことかと思っています。

答 保健福祉部長 行方

市独自に出産報償金として、子供1人に対して3万円を支給しています。なお出生数は、平成18年度276人、平成19年度229人、平成20年度258人です。

マル福制度は、県の制度に合わせて、0歳から6歳までの医療費の補助を実施しています。



高木 正 議員

Q 再編交付金は騒音被害に 相応した配分になっているか

A 第1種区域へ全体の71%を配分している

我が国にとって、55年体制からの脱却、明治以来の今までの日本をつくり上げてきた官僚制度被労働の弊害への批判と政治的にも大きな転換期である。そういった社会的流れの中で行われるであろう衆議院総選挙、茨城県知事選挙、そして行方市においては市長選挙と、今こそ将来への展望と命運をかけた選択が迫っている。まさに過去の検証に基づく現状分析、それらをもつての将来への設計づくりが臨むと考えている。そのような中で、住民に直結する日常生活の中での行政方針における質問をする。

かなが目に見えない、どうなっているのか。確かに他の地区とは特別に補填されているんだという認識に基づく施策が必要である。その内容や、具体的な政策、金額ベースを問う。

問 再編交付金は、騒音被害住民及び地域に対して、相応の配分補償がされているのか。

答 市長 地域バランスを考慮した上で、ソフトウェアは市全域を対象に実施しています。

問 騒音被害地域世帯への電話の基本料、テレビ受信料の無料化を検討しているかどうか。

答 市長 再編交付金事業としての実施は難しいものと思われれます。

問 現在の訓練の状況は。

答 総務部長 平成21年度は全体で15回程度が計画されています。実施にあたっては、その都度、区長に連絡します。

問 騒音の測定状況は。

答 総務部長 平成20年度の平均は、八木蒔地区が74・6W、芹沢地区が73・5W、井上地区が63・7Wです。

ダブルユー
※w 「WECPNL（加重等価継続感覚騒音レベル）」の略。うるささ指数ともいわれています。

問 燃料輸送の危険性への対応策は。

答 市長 今後も引き続き、強く道路整備を県などへ求めていきます。また、輸送は上山交差点から市道を利用しており、県道水戸神栖線の屈折を認識しています。

問 現在の訓練の状況は。

答 建設部長 県では、県道水戸神栖線の鎌倉久保の歩道設置の延長工事約50メートルを予定しています。

問 花壇の造成やごみ集積所の整備など環境整備については。

答 市長 地域コミュニケーション事業の中で、有効に利用していただければと思います。

茨城空港関係について

問 来年3月開港に向けての進捗状況は。

答 総務部長 新滑走路エプロン舗装は完了し、現在は旧滑走路のかさ上げ工事、空港駐車場工事、ターミナルビルの建設を行っています。

問 交通アクセス、県道水戸神栖線や国道355号線バイパス（浜く沖洲間）構想は。

答 建設部長 県では、上

山交差点の用地買収予定地の土地鑑定及び物件の補償調査を予定しています。

答 市長 国道355号線バイパス構想は、構想の段階で具体化されていません。

救急体制について

問 救急隊員と救急車の拘束が時により命の危険性、火災等に対して、より効率的運用をするための質問である。出動状況等は。また限られた救急車の効率的運用のためには。

答 総務部長 平成20年の出動件数は、行方市で1,397件（1日当たり3.7件）、搬送人員は1,354人です。患者の状況は、重症12%、中等症37%、軽症（入院の必要なし）48%です。適切な救急車利用への理解をお願いします。

問 超高齢化・少子化時

答 市長 3庁舎を使用する今の形のままでは職員を削減するのも目一杯な状況です。本当に必要なではありませんが、財政等を見極めながら、この問題をクリアしていきたいと思っています。

庁舎建設について

問 超高齢化・少子化時

答 市長 平成20年度には建設委員会を設け、基本計画を策定し、本年3月からパブリックコメントを実施しています。

問 一番の問題は財政、二番目は政治的な判断、あとは内部的な意識である。財政根拠は大丈夫なのか。

答 総務部長 今現在、最重要課題は学校適正配置に基づく統廃合事業です。その中で、おのずと庁舎建設の流れが出てくるかと思っています。

答 市長 3庁舎を使用する今の形のままでは職員を削減するのも目一杯な状況です。本当に必要なではありませんが、財政等を見極めながら、この問題をクリアしていきたいと思っています。

■やみくもな行政でなく、納得する数字をもつての整合性ある判断をお願いしたい。

百里基地関係について

米軍の再編交付金のあり方については、たくさんの協議がされてきたが、騒音被害住民にとっては、な



貝塚 順一 議員

市民一体のまちづくりに向けて

問 平成17年9月2日に、そもそも行政運営や生活基盤が異なる3町が合併し、行方市が誕生して早いもので4年目になりました。このような中、市民の目で見ると、3地区間で行政格差が生じているという声を耳にします。その格差とは、道路行政、学校建設などです。実際に4月30日付の新聞で、次回の市長選出馬予定者が「玉造寄りの行政で公平さを欠いている」との指摘をしています。

Q3 地区間の行政格差を感じてしまう原因は何か

A 合併協議会の決定事項や旧町時代の経過などが知られていないためである

答 市長 去る3月の第1回定例会の一般質問の中で「公平公正な市政運営、行財政改革を進め、旧3町の均衡ある発展を引き続き推し進めたい」と申し上げました。この考えは、市長就任以来、揺るぎない決意であり、市政運営に努めていると自負しています。

行方市は、新市建設計画に基づき各種施策、各種事業を展開しています。学校は、それぞれの町で建設し、その建設年度にも大きな差があり、新市に引き継がれました。玉造幼稚園、玉造中学校の建設は、合併協議会の決定事項であり、今年度からは麻生地区の統合中学校の設計、翌年度は建設と、段階的に進めています。

道路行政も、市民の皆様のお借りして、道路整備計画を策定し、順次整備しています。



道路も順次整備しています

また、北浦地区にはなかった放課後児童クラブも、平成20年度から始めています。

ハード事業、ソフト事業とも一度に成し遂げられるものではなく、その整備に時間がかかりますが、今後とも3地区の均衡ある発展を進めていきます。

答 総務部長 旧3町の将来像が異なるため、各町の総合計画や事業計画、また町民の行政に対するニーズもサービスにも違いがありました。

合併時点の道路整備も、3町それぞれ整備状況に違いがあります。当然、道路の本数や投資額に違いが生じてきた結果です。また、百里基地にかかわる補助金の交付は旧玉造町だけで、旧麻生・旧北浦町にはありませんでした。

学校も、玉造統合幼稚園や玉造中学校は旧玉造町時代に基本計画などが策定され、基金等も積み立てられてきました。それが新市に引き継がれて整備されることになったわけです。

また、合併時の起債残高は、3町全体ほか環境美化組合も含めての301億円でした。

答 財政課長 合併時の基金及び起債の状況は次の表のとおりです。

※紙面の都合上、表にしました。

旧町名等	基金	起債	
		合併時	平成17年度末
麻生	7億2,100万円	101億円	95億円
北浦	4億7,600万円	71億円	65億円
玉造	14億3,500万円	85億円	80億円
美化組合	2億3,700万円	42億円	37億円

の中で、まず地域と行政が一緒になって考える仕組みをつくり、柔軟に対応していく必要があると考えました。

この制度は、行方市の総合計画推進の基本方針である「市民と協働・共創のまちづくり」の一つとして、市の行政情報の提供や地域が抱える問題の解決、地域で行う行事等への参加など、自治会と行政のパイプ的な役割として「地域担当職員」を配置するものです。職員が地域に入っていくことで、地域と行政の「距離感」をなくし、市民とともに築ける「協働・共創のまちづくり」を目指します。

問 地域担当職員制度の趣旨、活動方針について伺います。

答 市長 社会状況の変化に伴い、地域のひととの関係が希薄化している

程度を配置しています。また、92の行政区の地区単位、13地区にそれぞれ班長を置き、定期的に班長会議を開催して情報交換を行うとともに、この制度を実施する中で問題点などを検証しながら、本市の実態に即した制度の運用を目指しています。当分の間は試行的に実施していきます。

地域担当職員制度とは



小林 久 議員

市政運営について

問 合併後の市政運営について、市長自身でどのように評価しているか。

答 市長 選挙公約である「ムダをなくしたスリムな行政」を目指し、改革を進めてきました。市民の声に耳を傾け、市民と共に公正・公平な「行方市づくり」を図るため、積極的な情報公開を行い、行政の透明性を高めるとともに、地区懇談会等を開催し、市民の意見を取り入れられる努力を重ねてきました。

一方、行政の執行では、旧町ごとに異なる制度間調整に取り組むとともに、簡素で効率的な行政運営を目指し、組織のスリム化や経費の節減に努めてきました。人件費約6億円の削減、麻生・

Q ごみ袋、ごみ処理手数料 改定後の変化は

A 収集ごみ、直接搬入ごみ共に減量化している

北浦給食センターの調理・配送部門の民間委託、玉造給食センターの廃止などの物件費の削減、指定管理者制度の導入、庁舎等の清掃は職員が行うなど委託費の削減等に取り組んでいます。

また、市民の健康づくりの推進や子育て支援、小学校の複式学級の支援措置、市内循環バスや乗り合いタクシーの運行など、市民生活に密着した行政課題の解消にも取り組んでいます。

そういう中で市民生活の向上を図るべく施策を積極的に推進し、成果は着実に上がっていると評価しています。

ごみ処理の現状と現状は

問 料金改定の経過は。

答 経済部長 平成18年9月に行政改革大綱が定められ、平成18年から22年度までの行政改革集中プランの中に使用料及び手数料等の見直しがあり、ごみ袋価格、ごみ処理手数料についても改定が求められました。

これにより、平成20年3月に指定ごみ袋価格、ごみ処理手数料改定検討委員会を立ち上げ、議会、区長会、女性団体などから11名の委員をお願いし、5回の委員会を開催し、7月28日に同改定に関する報告書により、答申されました。この間、ごみ減量化の推進、ごみの再資源化、受益者負担の公平化、美化センターの施設機器類や最終処分場などの長期使用、



市財政負担の軽減、近隣市との料金比較などについて協議がありました。特に、市の財政負担の軽減について、平成19年度の処理経費を参考資料とし、ごみ1キログラム当たりのごみ処理費用について示してきました。

美化センター職員人件費1億1,291万円、一般管理費625万円、塵芥処理費1億5,953万円、リサイクルプラザ148万円、ごみ収集委託料5,988万円の合計は3億4,000万円で、起債償還金は元利で5億1,513万5,000円です。これを平成19年度のごみ処理量1,154万2,000キログラムで割ると、1キログラム当たりの処理経費は29円46銭となります。また、ごみ処理に係る経費に対して、収入は14・57%になります。

課題は多くありますが、ごみ処理の経費について利用者に応分の負担をお願いするために、協議をお願ひし、報告書を作成していただきました。

問 ごみ袋、持ち込みごみの値上げ後、量の変動はあったか。

答 経済部長 平成19年10月から平成20年5月までの搬入量は7,383トン、平成20年10月から平成21年5月までの搬入量は7,234トンです。比較すると約149トンの減少傾向にあります。ピークであった平成18年の同時期との比較では551トンの減少となります。

問 有価物の売り払い金はいくらか。

答 経済部長 平成20年度の環境課関係では、ストックヤードへ持ち込まれた紙類343万円。美化センター関係では、紙類66万円、金属類2,088万円、ペットボトル177万円、生瓶6万円。環境課と美化センターの合計は2,860万円となります。

問 ごみの減量化に向けた考え方は。

答 経済部長 昨年の茨城新聞に掲載された、鹿嶋の市民団体がペットボトルのキャップを発展途上国のワクチン接種代にかえる「エコキャップ運動」を展開している記事を目にした津澄小学校6年生の児童がこの活動内容に感激し、自分たちでもこの運動ができないかと提案し、全校児童で活動への参加を呼びかけました。これが市内の各小・中学校にも広がり、現在は市役所を初めとする市の施設でも行っています。

議会トピックス

永年在職で表彰されました

永年勤続議員として、地方自治の伸張発展及び市政の振興に努めた功績を称え、次の議員が表彰されました。

●全国市議会議長会から表彰

10年以上勤続

茂木正治

高柳孫市郎

埜仁

●茨城県市議会議長会から表彰

8年以上勤続

茂木正治

高柳孫市郎

埜仁

小峯仁一

また、全国市議会議長会から平野晋一議長に、国会対策委員として活動した感謝状が贈呈されました。

ただいま準備中 会議録検索システム

行方市議会では、会議録検索システムの導入を予定しています。

このシステムにより、本会議会議録がインターネットでご覧いただけるようになります。

今秋公開に向けてただいま準備していますので、お待ちください。



● 議会日誌 ●

4月

- 11日 百里基地周辺市町協力会総会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 県北・県東市議会議長会定例会
- 15日 広報委員会
- 17日 茨城県市議会議長会定例会
- 24日 市町村長・市町村議会議長会議
- 28日 総務委員会、全員協議会第1回臨時会（流会）

5月

- 21日 総務委員会、議会運営委員会
- 26日 鹿行広域事務組合議会臨時会
- 27日 全員協議会
- 28日 第2回臨時会

6月

- 3日 総務委員会、経済委員会、建設委員会
- 4日 教育厚生委員会
- 8日 水郷有料道路無料化要望活動
- 9～12日 第2回定例会
- 10日 建設委員会
- 15日 農業委員会との懇談
- 22日 広報委員会
- 23日 茨城県空港利用促進等協議会総会
- 25日 国道51号鹿嶋・潮来バイパス建設促進期成同盟会通常総会、東関東自動車道水戸線潮来～鉾田間建設期成同盟会通常総会
- 26日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会臨時会

※流会とは、議会の招集日に招集に応じた議員が議員定数の半数に達せず、本会議を開けなかった場合のことをいいます。4月28日は、臨時会開会前に開催した全員協議会が、本会議の開議時刻を過ぎても閉会しなかったため、流会となりました。

寄附行為は禁止されています

公職選挙法では、選挙の有無に関わらず政治家が選挙区内の人に寄附をしたり、あいさつ状を出したりすることは、特定の場合を除いて一切禁止されています。また、有権者が求めてもいけません。

贈らない、求めない、受け取らない、「三ない運動」のルールを守るため、皆様のご理解とご協力をお願いします。

傍聴してみませんか？

次の定例会は9月開会予定です。（都合により、招集月が変わる場合があります）

- ・議場は玉造庁舎にあります。本会議の傍聴は自由です。
- ・会議当日、先着順に受付します。受付は、氏名・年齢・住所を記入するだけで簡単です。
- ・日程などは、決定次第、市公式ホームページでご案内します。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。

●石神と矢幡地内北浦に注がれている雁通川の水の変色、そして大量の土砂の山、これからやって来る台風シーズン。水の流れにも悪条件となり、関係者の方に現場を見て、対応していただきたくお願いします。

今シーズン3月下旬～4月下旬、鯉をはじめとする魚貝類は全然見受けられない状況です。人と水、そして生物が生きていく環境づくりを期待します。

(60代 男性)



●私が今、一番気になっていっているのは北浦複合団地です。何とか良い企業か、皆が楽しめる遊園地のようなものが、バンッ!!とできてくれないかと、ロマンを持っています。せっかく銚田から東京間の高速バスも開通しているのだから、活性化も出てくると思います。楽しみにしておりますので、ぜひ、進めてほしいです。

(40代 女性)

●インターネットの光回線が、近く開通すると聞いているのですが、まだ麻生地区のみで、その他の地区が実現していません。一日も早い開通を望みます。

(50代 男性)

●行方市として生まれ変わって約4年。まだ合併して良かったという思いがありません。そう思えるようなまちづくりを目指して下さい。少数意見にも耳を傾け、それぞれの立場、視点に立って考え、行動して、嘘のない明るい行方市への実現を望みます。(50代 女性)

ちょっと一言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをひと言インタビューしました。

●行方市に住んでいて、少し気になる事があります。それは夜間の診療の問題です。

ある日深夜のこと、子ども(孫)が病気になる、近くの病院に診察を申し込んだのですが、当直の小児科医が不在とのことと断られました。結局、県南の総合病院なら診察してもらえとのことでした。車を約1時間走らせて病院に行きました。

近くで診てもらえる所があればと、やりきれない思いになりました。安心して暮らせるためにも、医療体制を充実させることは必要だと思えます。

(70代 男性)

●「財政難」という声ばかりが耳について、余計に気持ちが悪いです。もっと明るい話題を提供していただいて、市民の活力が沸くまちづくりをお願いします。

(60代 男性)



議会では、議会や市に対する要望、意見、あるいは「議会だより」を読んだの感想などをお待ちしています。住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局まで。

みんなで傍聴しましょう!! 次の定例会は9月開会予定です。
主な内容は、決算審査などです。

編集後記



暑中お見舞い申し上げます。常任委員の改選と同様、広報委員も改選となり、6月22日の会議で正副委員長が互選されました。新たな気持ちで、市民の皆様により愛読される「議会だより」を目指し、6名の委員が英知を結集してお届けしていきたいと思えます。

さて、第2回定例会は、下水道に関する増設工事の随意契約の議案を常任委員会に付託するなど、より慎重なる審査を行いました。

また、市民の皆様の高議定数の問題についても、議会自ら審議をして、「議員定数等調査特別委員会」を設置することを全会一致で可決しました。結論を出すまでにある程度の時間を要するかと思います。

私たち議員は、市民の皆様と同じ目線で物事を考えて、私たちの子どもや孫が安心して暮らせる行方市の環境づくりに、情熱をもって鋭意努力していきたいと考えています。

どうか今後も議会に対して深いご理解、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。(宮内 正)

広報委員会(平成21年5月28日改選)

- 委員長 宮内 正
- 副委員長 高橋正信
- 委員 松兼幸蔵 鈴木義浩
- 委員 関野謙一 横田太一